



# 環境マネジメント

## 環境会計

OKIグループは、1999年度より環境会計を導入し、投資効果を適切に評価し効率的な活動を行っています。

### 2006年度環境会計実績

投資額および費用額については、前年度とほぼ同様の推移でした。経済効果額は、3.9億円と大幅に計上することができました。これは、省エネ・省資源効果によるエネルギー使用量の削減などによります。生産拠点では、OKIと海外を含むOKIグループ企業18社（28拠点）、オフィスでは、OKIの各支社を含む19サイトの集計を実施しました。集計範囲は、売上高比率で製造・販売部門のほぼ100%を対象としています。

### 環境保全コスト

#### ●投資額・費用額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額		費用額		
		2006	2005	2006	2005	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	208	182	724	1,051	
	地球環境保全コスト	356	326	734	414	
	資源循環コスト	0	144	558	732	
		計	564	652	2,016	2,197
上・下流コスト	グリーン調達(化学物質調査)費用、製品含有化学物質集計システム改造費用	68	2	360	173	
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得および維持管理費用	0	25	487	514	
研究開発コスト	はんだの鉛フリー化設備投資、鉛フリーの研究開発費用	20	36	136	135	
社会活動コスト	工場緑化費用、地域貢献活動費用	0	0	2	2	
その他コスト	環境損傷対応引当金繰入費用	0	0	2	11	
		合計	652	715	3,002	3,032

投資額は6.5億円(7.1億円)で、昨年度とほぼ同額でした。

これは、海外拠点で公害防止施策として実施した排水処理施設の更新・増強及び国内拠点で温暖化対策の省エネルギー施策として実施した高効率型の冷凍機導入の結果です。また、

RoHS指令対応や鉛フリー化などの施策に関連する機器も多く導入しました。費用額は、30.0億円(30.3億円)で、昨年とほぼ同額でした。

### 環境保全コストに係わる効果

#### ●経済効果額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	効果額		
		2006	2005	
費用削減効果	省エネルギー・省資源効果	-166	-356	
	処理費削減効果	20	-1	
実収入効果	事業活動から排出される廃棄物の有価物売却	241	240	
	使用済み製品の有価物売却	295	33	
		合計	390	-84

環境負荷指標	負荷量		前年度との差
	2006	2005	
CO <sub>2</sub> 排出量(千トン-CO <sub>2</sub> )	299	310	11
廃棄物排出量 最終処分量(トン)	1112	38	-1,074

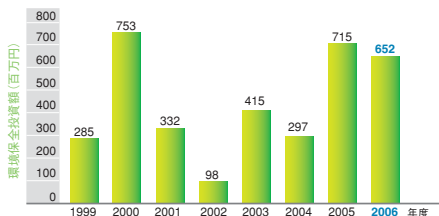
環境保全効果では、CO<sub>2</sub>排出量を各種の省エネルギー・省資源施策の結果3.5%減少することができました。廃棄物の最終処分量の大幅な増加は、昨年までゼロエミッションを達成し

ていた宮城沖電気(株)の廃棄物再資源化委託先において受入基準が変更され、再資源化が困難となったことが主な原因です。

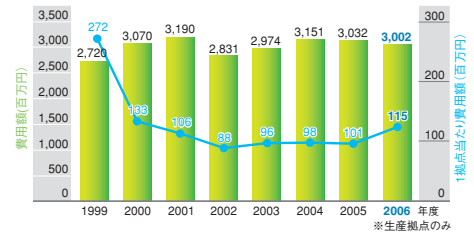
### 環境会計推移

環境会計を実施して8年が経ちました。環境保全活動の投資額、費用額、経済効果額についての推移を紹介します。

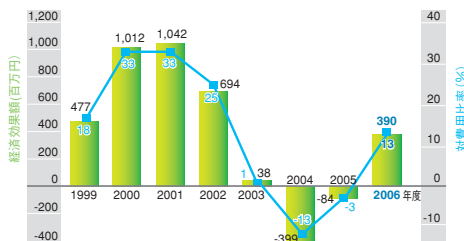
#### ●投資額



#### ●費用額



#### ●経済効果額



(集計期間)  
2006年4月1日～2007年3月31日  
(集計の条件)  
(1)算出基準のベースは、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。  
(2)集計対象範囲の敷地内で環境負荷を一体管理している関係会社も一部含んでいます。  
(3)環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係わる部分だけ集計しています。  
(4)投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。それに伴う経済効果額は減価償却期間(3年間)と整合させ計上しています。  
(5)費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により按分しています。  
(6)費用削減効果と環境保全効果は、本年度の値から前年度の値を差し引いて集計しています。  
(7)実収入効果は、本年度の値を集計しています。